

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年08月06日

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	堺市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市における住宅政策の基本目標である「安全で安心して暮らせる住まい・まちづくりの推進」をめざし、老朽化した市営住宅の建替え等を行い、また防災上危険な密集市街地においては、主要生活道路の拡幅や老朽住宅の建替えを促進し、安全性を確保する。 ・既設市営住宅に設置されているエレベーターに戸開走行保護装置、地震時管制運転装置等の設置（安全性向上）改修を行い安全性を確保する。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	941	A	904	B	0	C	37	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.93	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	既設市営住宅の耐震性能の向上を図る 市営住宅の耐震化率 耐震化率 = 耐震化済住棟 / 全住棟	H28当初 82%	%	R2末 95%
2	既設市営住宅のエレベーターの安全性の向上を図る 既設市営住宅エレベーターの安全性能向上率 安全性向上率 = 戸開走行保護装置、地震時（P波）管制運転装置を設置したエレベーターの棟数 / エレベーターを設置している全棟数	21%	%	56%
3	地震時等に著しく危険な密集市街地における地区内閉塞度の改善を行う 地区の内部から地区周縁まで、建物倒壊や火災の影響を受けずに避難できる確率指標（避難確率）	3（地区内閉塞度）	（地区内閉塞度）	2（地区内閉塞度）

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
計画の成果目標の番号3における避難確率は、当初現況値として96.4%から最終目標値として97%以上を目標とする。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(堺市地域)	公営住宅ストック総合改善事業(エレベーター改修工事、工事監理業務、設計業務等)	堺市						91		策定済
	A15-002	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(堺市地域)	住宅地区改良事業等(改良住宅等改善事業)協和町・大仙西町建替事業 解体工事2棟(大仙西2・4)	堺市						442		策定済
		H29年度からは重点計画へ移管																	
	A15-003	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(堺市地域)	住宅地区改良事業等(改善推進事業) 移転助成・仮住居借上げ(協和町・大仙西町)	堺市						4		-
		H29年度から重点計画へ移管																	
	A15-004	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(堺市地域)	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)E V改修工事、工事監理業務、設計業務等	堺市						15		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-005	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(堺市地域)(提案事業)	改良住宅の整備等に関する事業 移転助成(店舗移転者)	堺市						4	-	
		H29年度からは重点計画へ移管																	
												小計						556	
												合計						556	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	公営住宅ストック総合改善事業に関する事業	エレベーター改修工事等の監理業務	堺市						1		-	
		基幹事業に併せ、事業を円滑に進めることを図る。																		
	C15-002	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業に関する事業	エレベーター改修工事等の監理業務	堺市						1		-	
		基幹事業の改修工事に併せ、事業を円滑に進めることを図る																		
	C15-003	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	改良住宅の整備等に関する事業	改良住宅除却 3棟（協和町東1・2・4号館）	堺市						23		-	
		基幹事業の工事に併せることにより、事業を円滑に進めることを図る。																		
		H29年度からは重点計画へ移管																		
												小計						25		
												合計						25		

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (密集住宅市街地整備型) (新湊地区)	地区公共施設整備等(主要道 路整備、既存道路拡幅、避難 路整備、建て詰まり群解消、 公園整備等)	堺市							348		-		
		H29年度からは重点計画へ移管																				
																				小計	348	
																			合計	348		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-004	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	木造住宅等除却補助事業	木造住宅等の除却費補助	堺市						12		-
		H29年度からは重点計画へ移管																	
											小計						12		
											合計						12		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

本市計画部内の組織にて評価を実施

事後評価の実施時期

令和3年7月

公表の方法

市ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

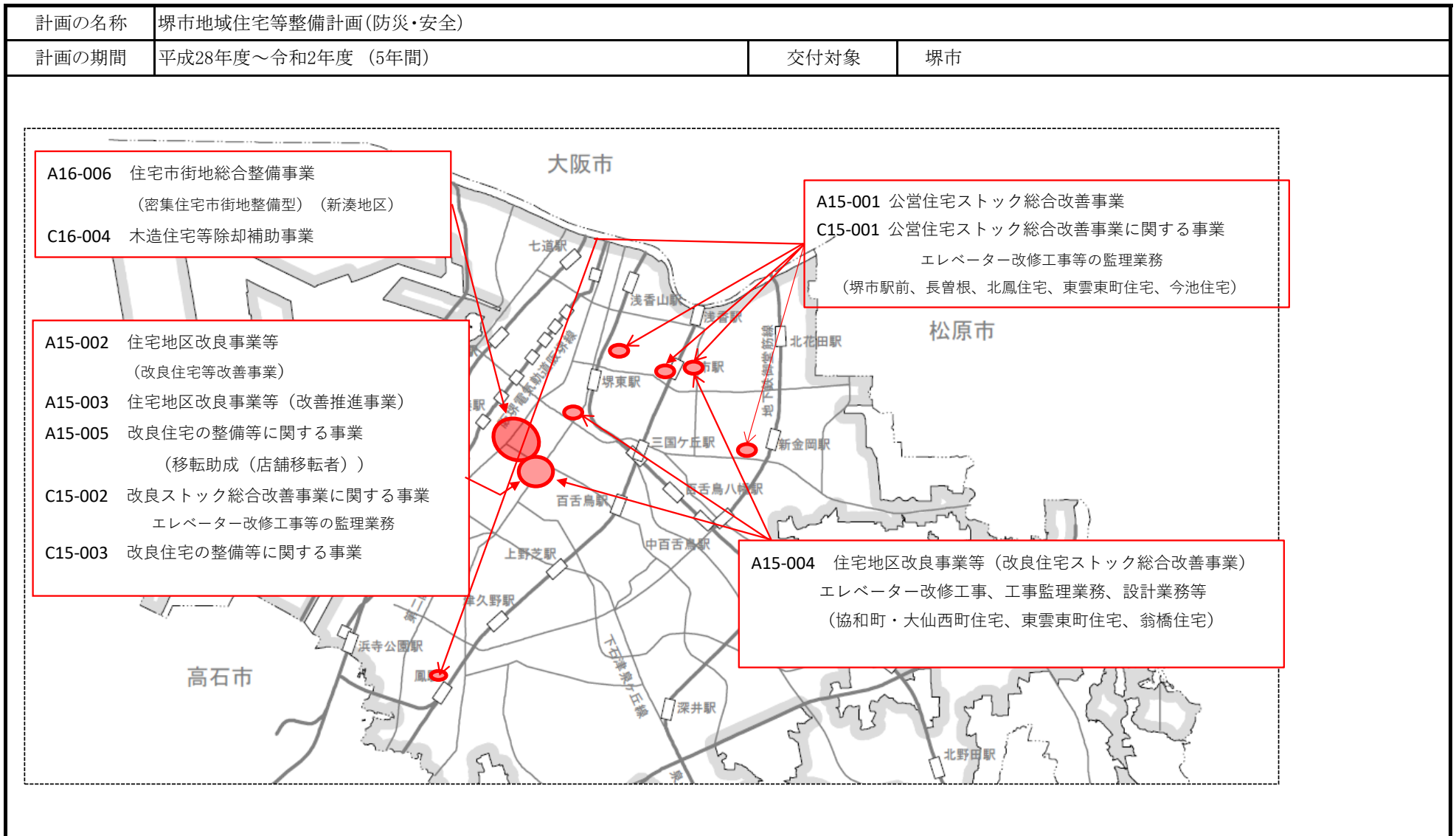
- ・指標設定時の建替・改善予定から見直しによる一部遅れが生じたなどにより、目標値の達成とはならなかったが、一定の安全性向上につながった。
- ・住宅市街地総合整備事業の実施により、密集市街地の安全性向上につながった。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

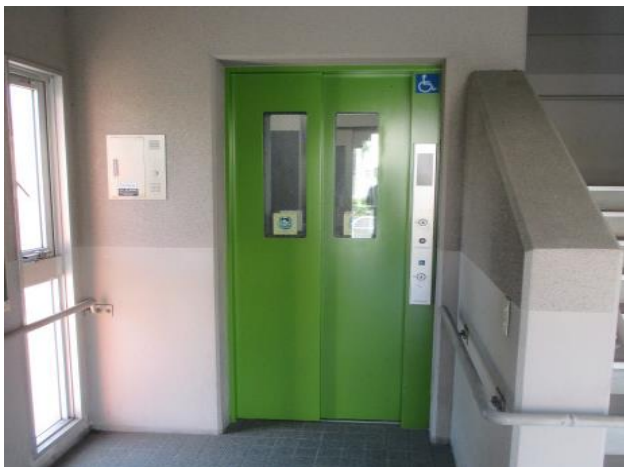
特記事項（今後の方針等）

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	市営住宅の耐震化率		
	最終目標値	95%	指標設定時の建替時期及び改善時期について一部見直しを行ったため。
	最終実績値	85%	
2	既設市営住宅のエレベーター安全性向上率		
	最終目標値	56%	指標設定時の建替時期について見直しを行ったため
	最終実績値	39%	
3	地区内部から地区周縁までの避難確率（地区内閉塞度）		
	最終目標値	2（地区内閉塞度）	
	最終実績値	2（地区内閉塞度）	

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)



【完了写真】



公営住宅等ストック総合改善事業
今池住宅D棟エレベーター更新工事



公営住宅等ストック総合改善事業
今池住宅D棟エレベーター更新工事